# 北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書

# 新旧対照表

「北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書(令和7年10月版)」を一部改定し、令和7年11月1日以後に入札する委託業務から適用する。

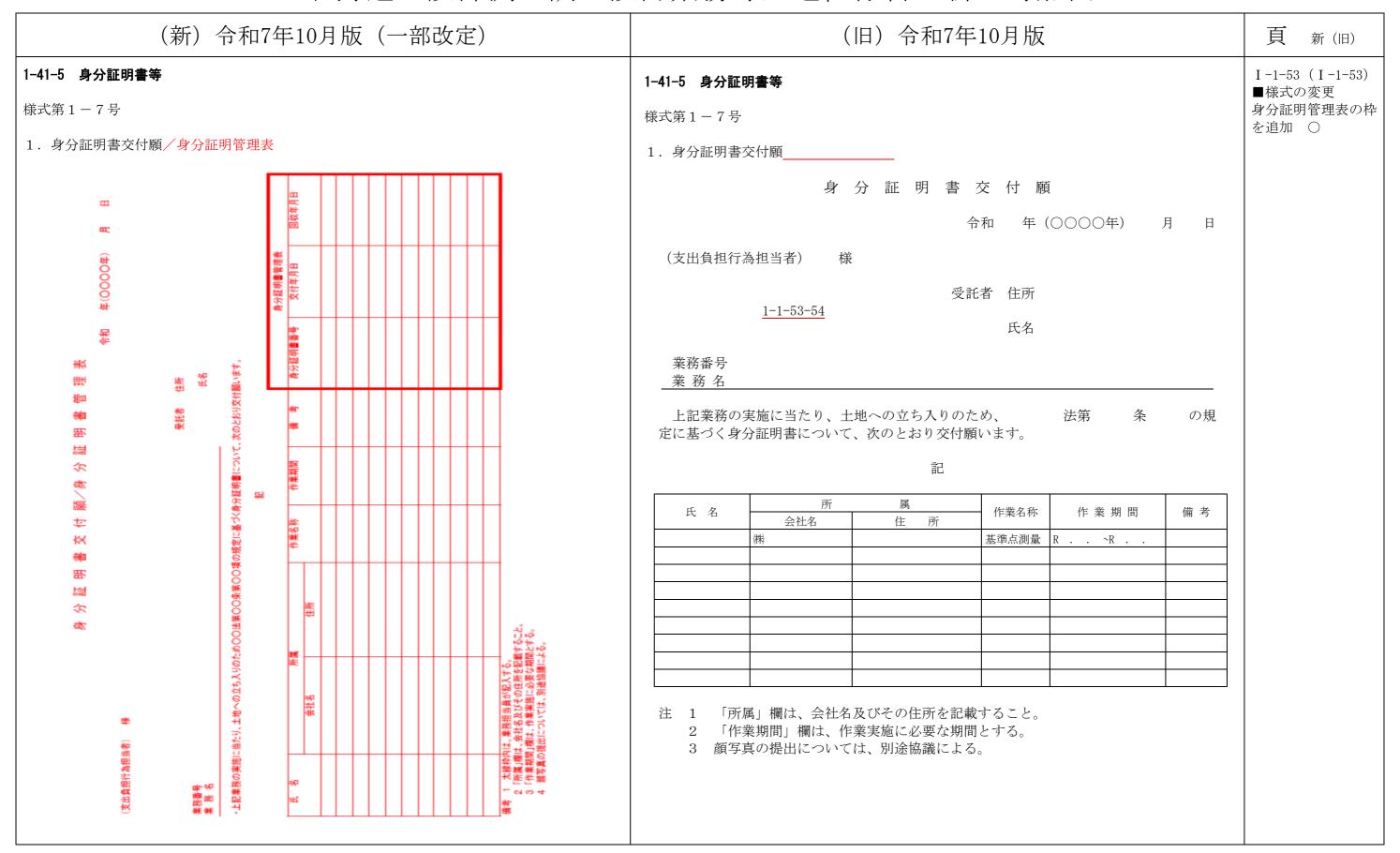
新旧対照表欄外記号の説明

- ◎ 重要な変更
- 標準的な変更
- △ 軽微な変更、誤植等

北海道建設部建設政策局建設管理課

(新) 令和7年10月版(一部改定)	(旧) 令和7年10月版	頁	新(旧)
I 測量業務共通仕様書 1 総則	I 測量業務共通仕様書 1総則		
1 -17 土地への立ち入り等 1. 受託者は、屋外で行う測量業務を実施するため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、測量業務が円滑に進捗するように努めなければならない。 なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務担当員に報告し指示を受けなければならない。 2. 受託者は、測量業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。 なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、業務担当員付訴がある場合は、受託者はこのになっなが、表別担当員と協議により定めるものとする。 4. 受託者は、節項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。 4. 受託者は、第1 - 7 号)を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、立ち入り作業終了後、10日以内(休日等を除く)に身分証明書を委託者に返却しなければならない。	は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、測量業務が 円滑に進捗するように努めなければならない。 なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務 担当員に報告し指示を受けなければならない。  2. 受託者は、測量業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一 時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は 当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。 なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るも のとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。  3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設 計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。  4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付順 (様式第1-7号)を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに		( I -1-10) 変更 ○

(新)令和7年10月版(一部改定)					(旧) 令和7年10月版				頁 新(旧)
様 式 一 覧 表				様式一覧表				I-1-20 (I-1-20) ■様式の変更 ○	
様 式 No.	名称	備考	頁		様 式 No.	名称	備考	頁	
第1-1号	委託業務月報		I -1-20		第1-1号	委託業務月報		I -1-20	
第1-2号	打ち合わせ簿		I -1-21		第1-2号	打ち合わせ簿		I -1-21	
第1-3号	測量業務計画書		I -1-22		第1-3号	測量業務計画書		I -1-22	
第1-3-1号	作業実施計画表		I -1-23		第1-3-1号	作業実施計画表		I -1-23	
第1-3-2号	主要機器		I -1-24		第1-3-2号	主要機器		I -1-24	
第1-3-3号	作業の方法		I -1-25		第1-3-3号	作業の方法		I -1-25	
第1-3-4号	作業編成		I -1-26		第1-3-4号	作業編成		I -1-26	
第1-3-5号	作業員名簿		I -1-27		第1-3-5号	作業員名簿		I -1-27	
第1-3-6号	トランシット検定証明書		I -1-28		第1-3-6号	トランシット検定証明書		I -1-28	
第1-3-7号	光波測距儀検定証明書		I -1-29		第1-3-7号	光波測距儀検定証明書		I -1-29	
第1-3-8号	レベル検定証明書		I -1-30		第1-3-8号	レベル検定証明書		I -1-30	
第1-3-9号	鋼巻尺検定証明書		I -1-31		第1-3-9号	鋼巻尺検定証明書		I -1-31	
第1-4号	立会願書		I -1-32		第1-4号	立会願書		I -1-32	
第1-5号	段階確認願		I -1-33		第1-5号	段階確認願		I -1-33	
第1-6号	再委託承諾願		I -1-34		第1-6号	再委託承諾願		I -1-34	
第1-7号	身分証明書交付願/身分証明管理表		I -1-52		第1-7号	身分証明書交付願	_	I -1-52	
第1-8号	承諾願		I -1-55		第1-8号	承 諾 願		I -1-55	
第1-9号	借用返納書		I -1-56		第1-9号	借用返納書		I -1-56	



# 北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書

### 新旧対照表

「北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書(令和7年10月版)」を一部改定し、令和7年11月1日 以後に入札する委託業務から適用する。

新旧対照表欄外記号の説明

- ◎ 重要な変更
- 標準的な変更
- △ 軽微な変更、誤植等

北海道建設部建設政策局建設管理課

(新) 令和7年10月版(一部改定)	(旧) 令和7年10月版	頁	新(旧)
Ⅱ 調査業務業務共通仕様書 1総則	Ⅱ 調査業務業務共通仕様書 1総則		
1 - 16 土地への立ち入り等 1. 受託者は、屋外で行う調査業務を実施するため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、調査業務が円滑に進捗するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務担当員に報告し指示を受けなければならない。 2. 受託者は、調査業務支施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あちかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。 3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。 4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願全身分証明管理表(様式第1 - 6 号)を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、立ち入り作業終了後、10日以内(休日等を除く)に身分証明書を委託者に返却しなければならない。	合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、調査業務が円滑に進捗するように努めなければならない。     なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務担当員に報告し指示を受けなければならない。     2. 受託者は、調査業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。     なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。     3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。     4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願		(Ⅱ-1-11))変更 〇

(新) 令和7年10月版(一部改定)	(旧) 令和7年10月版	頁 新(旧)
様式第1-6号 1. 身分証明書交付願/身分証明管理表	様式第1-6号 1.身分証明書交付願	II-1-26 (II-1-26) ■様式の変更 身分証明管理表の枠
日 日 春 文 付 願/身 分 証 明 書 管 理 表		■様式の変更
(支出負担行為担当者) 様       業務番号       業務名       正記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため〇〇法第〇〇条       氏 名       正記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため〇〇法第〇〇条       正記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため〇〇法第〇〇条       正記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため〇〇法第〇〇条       日本教名の大学の住所を記載すること。 3 作業期間、強は、特異発出員が記入する。 4 類写真の提出については、別途協議による。 4 類写真の提出については、別途協議による。	注 1 「所属」欄は、会社名及びその住所を記載すること。 2 「作業期間」欄は、作業実施に必要な期間とする。 3 顔写真の提出については、別途協議による。	

# 北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書

# 新旧対照表

「北海道建設部測量調査設計業務等共通仕様書(令和7年10月版)」を一部改定し、令和7年11月1日以後に入札する委託業務から適用する。

新旧対照表欄外記号の説明

- ◎ 重要な変更
- 標準的な変更
- △ 軽微な変更、誤植等

北海道建設部建設政策局建設管理課

(新) 令和7年10月版(一部改定)	(旧) 令和7年10月版	頁	新(旧)
Ⅲ 設計業務共通仕様書 1総則・一般	Ⅲ 設計業務共通仕様書 1総則・一般		
1 -16 土地への立ち入り等 1. 受託者は、屋外で行う設計業務を実施するため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、設計業務が円滑に進歩するように努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務担当員に報告し指示を受けなければならない。 2. 受託者は、設計業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員当該土地所有者及び占有者の業薪を得るものとする。なお、第三者の土地への立ち入りについては、設計の書が出、養託者が得るものとするが、業務担当員と協議により定めるものとする。 3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。 4. 受託者は、第1-8号)を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、立ち入り作業完了後、10日以内(休日等を除く)に身分証明書を委託者に返却しなければならない。	は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、設計業務が 円滑に進捗するように努めなければならない。 なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに業務 担当員に報告し指示を受けなければならない。  2. 受託者は、設計業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一 時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は 当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。 なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るも のとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。  3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、設 計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。  4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願 (様式第1-8号)を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに		. (Ⅲ-1-11) の変更 〇

(新) 令和7年10月版 (一部改定)				(旧) 令和7年10月版	頁 新(旧)
様式第1-8号 1.身分証明書交付廳	頁/身分証明管理	里表		様式第1-8号 1.身分証明書交付願	Ⅲ-1-36 (Ⅲ-1-36) ■様式の変更 ○ 身分証明管理表の枠 を追加
理表 令和 年(0000年) 月 日	住所 氏名 顧心末寸。	身分証明書管理表 交付年月日 回収年月日		身 分 証 明 書 交 付 願	℃ 担加
身分配明書交付順/身分配明書にある人りのためのとおり交付         本の立ち入りのためのと第〇の条第〇0項の規定に基づく身分経明書について、次のとおり交付         所属       作業名称       作業和間       備 考         社名       住所       (本条期間       備 考         社名       住所       (本条期間       備 考         社会の開始を表すること、 報告に必要が考える。       (本、別途協議による。       (本、別途協議による。	業務名         上記業務の実施に当たり、土地への立ち入りのため、 法第 条 の 規定に基づく身分証明書について、次のとおり交付願います。         記         所 属 作業名称 作業 期間 備者				
	会社名   住 所   IF 来 列				
(支出負担行為担当者) 様	果務番号 業 務 名 - 上記業務の実施に当たり、土地へ	4	編考 1 太縣枠内は、業務組当員 2 「所属・機は、会社名及当 3 作業期間・議は、会社名及日本 3 新世書の前の第二人のより	注 1 「所属」欄は、会社名及びその住所を記載すること。 2 「作業期間」欄は、作業実施に必要な期間とする。 3 顔写真の提出については、別途協議による。	

令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

争が生じないよう努めなければならない。

- 3. 受託者は、設計図書の定めまたは業務担当員の指示により、地元関係者への説明、交渉等を行う場合は、交渉等の内容を書面により随時、業務担当員に報告し指示があればそれに従うものとする。
- 4. 受託者は、測量業務の実施中に委託者が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書の定めるところにより、地元協議等に立会うとと もに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。
- 5. 受託者は、前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要を生じた場合、業務担当員の指示に基づいて変更するものとする。

なお、変更に要する委託期間及び経費は、委託者と協議の上定めるものとする。

#### 1-17 土地への立ち入り等

1. 受託者は、屋外で行う測量業務を実施するため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、測量業務が円滑に進捗するように努めなければならない。

なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに 業務担当員に報告し指示を受けなければならない。

2. 受託者は、測量業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。

なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。

- 3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、 設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。
- 4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願/ 身分証明管理表 (様式第1-7号) を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立 ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、立ち入り作 業終了後、10日以内 (休日等を除く) に身分証明書を委託者に返却しなければならない。

#### 1-18 成果品の提出

1. 受託者は、測量業務が完了した時、設計図書に示す成果品を実績報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

なお、成果品には、測量業務概要、委託期間、業務委託料、当該業務の目的・内容、 受託者名(住所、電話番号、FAX番号、担当者名を含む。)が記載された書類を含む ものとする。

- 2. 受託者は、北海道建設部制定の「情報共有・電子納品運用ガイドライン【業務編】」 に基づき実施しなければならない。
- 3. 受託者は、設計図書に定めがある場合、または業務担当員の指示する場合で、同意し

令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

#### 様 式 一 覧 表

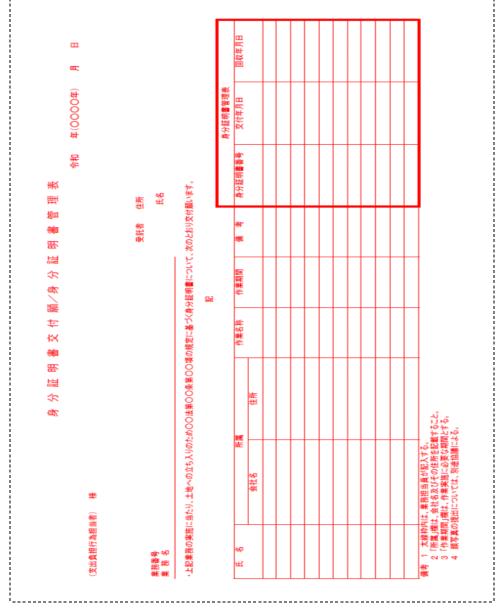
様 式 No.	名称	備考	頁
第1-1号	委託業務月報		I -1-20
第1-2号	打ち合わせ簿		I -1-21
第1-3号	測量業務計画書		I -1-22
第1-3-1号	作業実施計画表		I -1-23
第1-3-2号	主要機器		I -1-24
第1-3-3号	作業の方法		I -1-25
第1-3-4号	作業編成		I -1-26
第1-3-5号	作業員名簿		I -1-27
第1-3-6号	トランシット検定証明書		I -1-28
第1-3-7号	光波測距儀検定証明書		I -1-29
第1-3-8号	レベル検定証明書		I -1-30
第1-3-9号	鋼巻尺検定証明書		I -1-31
第1-4号	立会願書		I -1-32
第1-5号	段階確認願		I -1-33
第1-6号	再委託承諾願		I -1-34
第1-7号	身分証明書交付願/身分証明管理表		I -1-52
第1-8号	承諾願		I -1-55
第1-9号	借用返納書		I -1-56

#### 令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

#### 1-41-5 身分証明書等

様式第1-7号

1. 身分証明書交付願/身分証明管理表



令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。

4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願/ 身分証明管理表 (様式第1-6号) を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。

なお、受託者は、立ち入り作業終了後、10日以内(休日等を除く)に身分証明書を委託者に返却しなければならない。

#### 1-17 成果品の提出

- 1. 受託者は、調査業務が完了した時、設計図書に示す成果品を実績報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。なお、成果品には、調査業務概要、委託期間、業務委託料、当該業務の目的・内容、受託者名(住所、電話番号、FAX番号、担当者名を含む。)が記載された書類を含むものとする。
- 2. 受託者は、設計図書に定めがある場合、または業務担当員の指示する場合で、同意した場合は、委託期間途中においても成果品を部分引渡しするものとする。
- 3. 受託者は、当該業務にて実施した照査の結果(照査記録)を、照査報告書としてとりまとめの上提出できるものとする。

なお、照査報告書の様式等については、受託者の任意によるものとする。

- 4. 受託者は、北海道建設部制定の「情報共有・電子納品運用ガイドライン【業務編】」に基づき実施しなければならない。
- 5. 受託者は、機械ボーリングで得られたボーリング柱状図、土質試験結果一覧表の成果 について、一般財団法人国土地盤情報センターによる検定を受けた上で、委託者に提出 するとともに、国土地盤情報データベースに登録しなければならない。

なお、受託者は、「情報共有・電子納品運用ガイドライン【業務編】」に基づき、 事前協議における委託者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」(ここで は、「公開可」を「利用可」、「公開不可」を「利用不可」と読み替えるものとする。) を記入した上で、検定の申込を行うこととする。

また、受託者は、納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した 検定証明書を委託者に対して提出し、成果が検定済みであることを報告する。なお、 電子納品の場合には、「情報共有・電子納品運用ガイドライン【業務編】」に規定さ れている格納フォルダBORING/OTHRSに検定証明書(PDFファイル)を格納することを もって、提出する成果が検定済であることを報告することができる。

6. 国土地盤情報データベースの登録時に、委託者が、受託者の管理技術者及びボーリン グ責任者の資格を確認した結果、当初積算条件と異なることを把握した場合は、設計変 更で適切な検定費用を計上するものとする。

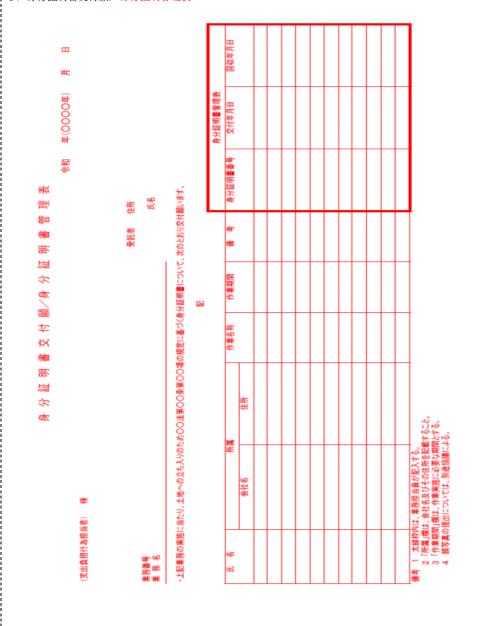
#### 1-18 関係法令及び条例の遵守

受託者は、調査業務の実施に当たって、関連する諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

様式第1-6号

1. 身分証明書交付願/身分証明管理表



令和7年11月1日以降に入札する業務から適用(変更箇所:赤)

また、受託者は、設計業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合には、速やかに行うものとする。

2. 受託者が、関係官公庁等から交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を業務担当員に報告し協議するものとする。

#### 1-15 地元関係者との交渉等

- 1. 契約書第11条に定める、地元関係者への説明、交渉等は、委託者または業務担当員が 行うものとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力するものとす る。これらの交渉に当たり、受託者は地元関係者に誠意をもって接しなければならない。
- 2. 受託者は、屋外で行う設計業務の実施に当たって、地元関係者からの質問、疑義に関する説明等を求められた場合は、業務担当員の承諾を得てから行うものとし、地元関係者との間に紛争が生じないよう努めなければならない。
- 3. 受託者は、設計図書の定めまたは業務担当員の指示により、受託者が行うべき地元関係者への説明、交渉等を行う場合は、交渉等の内容を書面により随時、業務担当員に報告し指示があればそれに従うものとする。
- 4. 受託者は、設計業務の実施中に委託者が地元協議等を行い、その結果を設計条件として業務を実施する場合には、設計図書の定めるところにより、地元協議等に立会うとともに、説明資料及び記録の作成を行うものとする。
- 5. 受託者は、前項の地元協議により、既に作成した成果の内容を変更する必要を生じた 場合、業務担当員の指示に基づいて変更するものとする。

なお、変更に要する委託期間及び経費は、委託者と協議の上定めるものとする。

#### 1-16 土地への立ち入り等

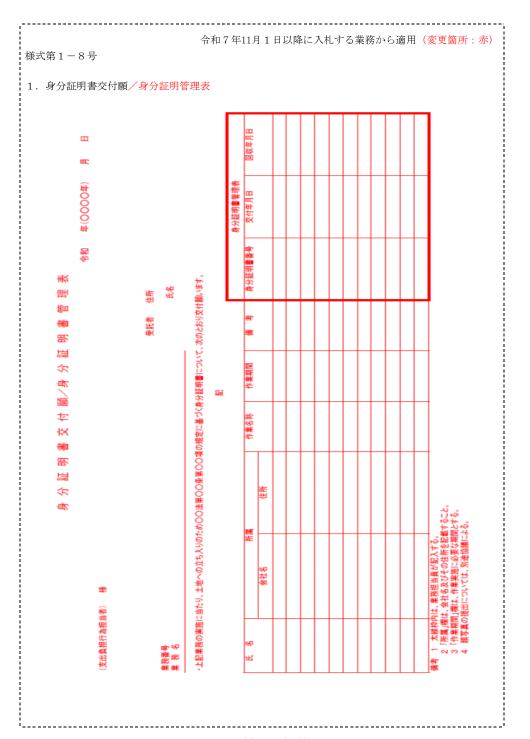
1. 受託者は、屋外で行う設計業務を実施するため国有地、公有地または私有地に立入る場合は、契約書第12条の定めに従って、業務担当員及び関係者と十分な協議を行い、設計業務が円滑に進捗するように努めなければならない。

なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、直ちに 業務担当員に報告し指示を受けなければならない。

2. 受託者は、設計業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去または土地若しくは工作物を一時使用する場合は、あらかじめ業務担当員に報告するものとし、報告を受けた業務担当員は当該土地所有者及び占有者の承諾を得るものとする。

なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、委託者が得るものとするが、業務担当員の指示がある場合は、受託者はこれに協力しなければならない。

- 3. 受託者は、前項の場合において生じた損失のため必要を生じた経費の負担については、 設計図書に示す他に業務担当員と協議により定めるものとする。
- 4. 受託者は、第三者の土地への立ち入りに当たっては、あらかじめ身分証明書交付願/ 身分証明管理表 (様式第1-8号) を委託者に提出し身分証明書の交付を受け、現地立 ち入りに際しては、これを常に携帯しなければならない。なお、受託者は、立ち入り作



令和7年11月1日以降に入札する業務から適用	(変更箇所:赤)
	į
	ļ
	'